

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和5年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
											計画	実績		
1	宿泊施設の感染防止対策認証制度事業	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	観光・文化 スポーツ部	PR観光課	①観光客等に県内の宿泊施設を安心して利用してもらえるよう、県が適切な新型コロナウイルス感染症対策の感染拡大予防の強化に講じた宿泊施設を認証することにより、これらの施設の利用促進を図り、経済活動の回復につなげる。※令和5年5月「新型コロナウイルス感染症5類移行」までの実施事業。 ②委託料、役務費、需用費、旅費 ③県内宿泊施設	R5.4	R5.5	999,350	999,350	「宿泊施設の感染防止対策認証制度」について、引き続き適切な運用を確保するとともに、廃止時には、宿泊施設事業者が円滑に対応できるよう、必要な支援体制を整えた。問い合わせ件数:34件	県内の第三者認証宿泊施設700施設	県内の第三者認証宿泊施設(700施設)について、制度の適切な運用を確保するとともに、廃止時には、事業者が円滑に対応できるよう支援体制を整える。	県内の第三者認証宿泊施設(866施設)に対し適切な指導・助言等を行うことで、感染防止対策への意識を向上させることができ、また、制度廃止後も円滑に事業者が対応することができた。	認証制度の周知や宿泊事業者等への適切な指導・助言等による支援を行うことで、感染防止対策への意識を向上させることができ、また、制度廃止後も円滑に事業者が対応することができた。
2	子ども・子育て支援交付金	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	子ども政策 局	子ども政策 課	①地域子ども・子育て支援事業を行う事業所において、新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な費用を補助する。なお、令和5年5月8日以降の5類感染症への移行後においても、新型コロナウイルス感染症発生の可能性は見込まれるため、事業終期は令和6年3月までとする。 ※緊急時に係る費用、割増賃金・手当等 職場環境の復旧・環境整備等に係る費用。 ③市町村	R5.4	R6.3	2,812,000	2,812,000	事業を実施した4市町に交付金を支給した。	新型コロナウイルス感染者が発生した事業所における事業継続率100%を目指す。	事業継続率 100%	事業継続率 100%	放課後児童クラブ等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防げたことで、事業を安定して行うことができた。
3	新型コロナウイルス感染防止対策調査事業	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	保健福祉部	感染症対策 課	①飲食店における新型コロナウイルス感染防止対策の第三者認証制度を運用し、飲食店の感染防止対策のレベルアップによる利用者への安心と信頼の確保、社会経済活動との両立を図る。 ②第三者認証制度の運用に係る経費 ③県内飲食店	R5.4	R5.5	5,931,874	5,931,874	第三者認証制度を運用するとともに、令和5年5月8日から第三者認証制度が廃止となる予定であったことを踏まえ、認証店舗等からの各種問合せ等に適切に対応できる体制を維持しつつ、制度廃止に係る周知等を行った。	認証店舗:4,541店舗(令和5年5月7日時点)。 ※認証制度は令和5年5月7日をもって廃止。	認証店(4,541店舗)に対し、適切な更新の手続き等を行う。	認証店(4,541店舗)に対し、適切な更新の手続き等を行った。	飲食の場における感染拡大防止が図られた。
4	新型コロナウイルス感染防止対策PCR等検査無料化事業	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	保健福祉部	感染症対策 課	①「PCR等検査無料化事業」の実施による新型コロナウイルス感染拡大防止 ②「PCR等検査無料化事業」の実施に係る検査費(補助金) ③都道府県の登録を受けて、国が定める実施要領に従い、PCR等検査又は抗原定性検査を実施する事業者	R5.4	R5.5	217,537,682	40,790,682	26,137回検査実施(R5.5.7時点)	感染者を早期発見し、感染拡大防止を図る。(約1.5万回の無料PCR等検査の実施(3/1~5/7))	無料PCR等検査の実施 15,000回	無料PCR等検査の実施 26,137回	検査の実施により、新型コロナウイルス感染症を早期に発見し、二次感染を防止した。
5	「燃ゆる感動かごしま国体」開催準備事業	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	総合政策部	鹿児島・佐賀エールプロジェクト推進室	①新型コロナウイルス感染拡大等の影響により延期となった特別国民体育大会を開催するに当たり、新型コロナウイルス感染症の5類移行後においても、引き続き感染症の発生予防及び蔓延の防止を図るための対策を講じ、安心・安全な大会運営を図る。 ②役務費、委託費、使用料及び賃借料、公課費 ③委託業者	R5.4	R6.3	185,653,480	3,450,480	・開催延期に伴い、物品保管を適切に行うための倉庫の賃借契約をR5.10月末まで延長した。 ・開催延期に伴い追加されたポツチャ競技の参加者に交付する大会記念章600個を作成した。	特別国民体育大会の開催及び競技の普及・振興のため、新型コロナウイルス感染防止対策を踏まえた各種検討を含めた開催準備を着実に進め、感染者数を目指す。	新型コロナウイルス感染症の発生報告等はなく円滑に両大会を実施できた	新型コロナウイルス感染症についてクラスターへの発生報告等はなく円滑に両大会を実施できた	新型コロナウイルス感染症の流行により延期となった特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」及び特別全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」について、本事業を活用して開催準備を進め、「コロナ禍からの再生と飛躍」を象徴する大会となった。(両大会参加者数:86万人※リハーサル大会や関連イベント含む)。
6	「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」広報推進事業	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	総合政策部	鹿児島・佐賀エールプロジェクト推進室	①新型コロナウイルス感染拡大等の影響により延期となったかごしま国体・かごしま大会開催に際して全国各地より多くの方に来場いただくよう、新型コロナウイルス感染症の5類移行後においても、引き続き感染症の発生予防及び蔓延の防止を図るための対策を講じ、安全な環境の整備に努め、現地にて応援が難しい人に対しても十分な見る機会の確保を行う。 ②需用費、負担金 ③日本スポーツ協会等	R5.4	R6.3	56,295,062	52,560,062	現地にて応援が難しい人に対する見る機会の確保を目的に、日本スポーツ協会と連携してライブ・アーカイブ配信サイト「国体チャンネル」を開発した。	感染者数0を目指しながら国体観戦に關して利便性を高めることで、より多くの方に見る機会を創出し、国体の目的である地方スポーツの振興を図る	・配信会場数 52	・配信会場数 55	新型コロナウイルス感染症の流行により延期となった特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」及び特別全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」について、本事業を活用して開催準備を進め、「コロナ禍からの再生と飛躍」を象徴する大会となった。(両大会参加者数:86万人※リハーサル大会や関連イベント含む)。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和5年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
										計画	実績		
7	「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」県民運動推進事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	総合政策部 鹿児島・佐賀エールプロジェクト推進室	①新型コロナウイルス感染拡大等の影響により延期となったかごしま国体・かごしま大会を開催するに当たり、両大会で本県を訪れる選手や観覧者などの飲食・買い物や休憩の利便性を向上させ、本県の持つ多彩な魅力を発信させるための「おもてなし広場(愛称:ぐりー広場)」や式典等の出演者、選手・役員などに無料で配布するドリンクサービスにおいては、飲食が伴うため、新型コロナウイルス感染症の5類移行後においても引き続き感染症の発生予防及び蔓延防止の対策を講じ、安心・安全に運営を図る必要がある。 ②需用費、委託料、使用料及び賃借料 ③委託業者等	R5.4	R6.3	25,841,798	3,635,798	「おもてなし広場(愛称:ぐりー広場)」や式典等の出演者、選手・役員などにに対し感染症の発生予防及び蔓延防止の対策を講じつつ本県の持つ多彩な魅力をPRした。来場者:約11万人	両大会で本県を訪れる選手や観覧者などに本県の持つ多彩な魅力を伝える、式典等の出演者、選手・役員などにドリンクサービスの「おもてなし」を行い、感染者0を目指す。	新型コロナウイルス感染症防止対策を講じながら両大会参加者へのおもてなしを実施	新型コロナウイルス感染症についてクラスターの発生報告等はなく円滑に両大会を実施できた	新型コロナウイルス感染症の流行により延期となった特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」及び特別全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」について、本事業を活用して開催準備を進め、「コロナ禍からの再生と飛躍」を象徴する大会となった。(両大会参加者数:86万人※リハーサル大会や関連イベント含む)。
8	「燃ゆる感動かごしま国体」開催準備事業会場地市町村運営交付金	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	総合政策部 鹿児島・佐賀エールプロジェクト推進室	①新型コロナウイルス感染拡大等の影響により延期となった特別国民体育大会を主催する会場地市町村に対し、5類移行後においても引き続き感染症の発生予防及び蔓延防止の対策を講じる必要があることから、新型コロナウイルス感染症防止対策費用の一部を補助し、安全・安心な大会運営を図る。 ②補助金 ③会場地市町村	R5.4	R6.3	2,021,009,230	16,705,000	市町村に対し、新型コロナウイルス感染拡大等の影響で延期となったことに伴う費用の一部(バス公示価格増)の補助を行った。	国体における各競技会場において、感染防止対策を助行できる環境を整備することにより、競技会場での感染者数0を目指す。	新型コロナウイルス感染症防止対策を講じた競技会を実施できた	新型コロナウイルス感染症の流行により延期となった特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」及び特別全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」について、本事業を活用して開催準備を進め、「コロナ禍からの再生と飛躍」を象徴する大会となった。(両大会参加者数:86万人※リハーサル大会や関連イベント含む)。	
9	「燃ゆる感動かごしま大会」競技運営準備事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	総合政策部 鹿児島・佐賀エールプロジェクト推進室	①新型コロナウイルス感染拡大等の影響により延期となった特別全国障害者スポーツ大会を開催するに当たり、5類移行後においても引き続き競技会場において新型コロナウイルス感染症の発生予防及び蔓延防止対策を講じ、安全・安心な競技運営を図る。 ②委託料、需用費 ③かごしま国体・かごしま大会実行委員会	R5.4	R6.3	782,612,765	109,031,423	新型コロナウイルス感染拡大等の影響で延期となったことに伴い、「燃ゆる感動かごしま大会」の正式競技にポッチャ競技を追加し、実施した。	特別全国障害者スポーツ大会の開催及び障害者スポーツの普及・振興のため、新型コロナウイルス感染症防止対策を踏まえた各種検討を含めた開催準備を充実に進め、感染者数0を目指す。	新型コロナウイルス感染症防止対策を踏まえた競技会を実施できた	新型コロナウイルス感染症の流行により延期となった特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」及び特別全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」について、本事業を活用して開催準備を進め、「コロナ禍からの再生と飛躍」を象徴する大会となった。(両大会参加者数:86万人※リハーサル大会や関連イベント含む)。	
10	「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」閉会式等整備整備事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	総合政策部 鹿児島・佐賀エールプロジェクト推進室	①新型コロナウイルス感染拡大等の影響により延期となった令和5年度特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」及び「燃ゆる感動かごしま大会」の開催に向けて、5類移行後においても引き続き発生予防及び蔓延防止対策を講じ、会場等の整備・整備事業を行う。 ②総合閉・閉会式等整備業務委託(一部)、会場美化業務(一部)、美化消耗品等(一部)、情報通信設備業務委託(一部)、自主警備・交通警備業務委託(一部) ③民間事業者へ委託(共同企業体)	R5.4	R6.3	1,503,776,000	88,792,000	感染対策の一環として、以下のとおり新型コロナウイルス感染症発生予防及び蔓延防止対策を行った。 【備品等設置】 消毒液噴射機、大型扇風機、サーキュレーター、卓上パーティション、飛沫防止シールド、洗面台 【密集緩和対策】 仮設スタンドの着席間隔拡大、仮設トイレの設置箇所および便器数の増	かごしま国体・大会閉・閉会式会場に係る、仮設施設、仮設整備備品等の設置、美化、飾花、清掃、情報通信設備等の業務を実施し、閉・閉会式等の円滑な運営に当たり、安全性、機能性、快適性に十分配慮した会場整備を行うことにより、感染者0を目指す。	新型コロナウイルス感染症防止対策を踏まえた会場整備の完了	新型コロナウイルス感染症についてクラスターの発生報告等はなく円滑に競技会を実施できた	新型コロナウイルス感染症の流行により延期となった特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」及び特別全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」について、本事業を活用して開催準備を進め、「コロナ禍からの再生と飛躍」を象徴する大会となった。(両大会参加者数:86万人※リハーサル大会や関連イベント含む)。
11	「燃ゆる感動かごしま国体」施設整備費補助(市町村有施設整備費補助)	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	総合政策部 鹿児島・佐賀エールプロジェクト推進室	①新型コロナウイルス感染拡大等の影響により延期となった令和5年度特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」の競技会場となる会場地市町村の施設について、5類移行後においても引き続き発生予防及び蔓延防止対策を講じ、安心・安全な国体開催に必要な整備・改修費用の一部を助成する。 ②補助金 ③特殊競技開催市町へ施設整備費補助金	R5.4	R6.3	726,383,000	16,498,000	新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により延期となったかごしま国体において、弓道、トライアスロンの会場整備を実施した。	かごしま国体によって、県内の多彩な魅力を全国に発信するとともにスポーツの普及による健康増進と体力向上を図ることにより、感染者0を目指す。	新型コロナウイルス感染症防止対策を踏まえた会場整備の完了	新型コロナウイルス感染症についてクラスターの発生報告等はなく円滑に競技会を実施できた	新型コロナウイルス感染症の流行により延期となった特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」及び特別全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」について、本事業を活用して開催準備を進め、「コロナ禍からの再生と飛躍」を象徴する大会となった。(両大会参加者数:86万人※リハーサル大会や関連イベント含む)。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和5年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
											計画	実績		
12	「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」宿泊輸送準備事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	総合政策部	鹿児島・佐賀エールプロジェクト推進室	①新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により延期となった令和5年の特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」及び特別全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」について、5期移行後においても引き続き発生予防及び蔓延防止対策を講じ、安心・安全な開催に向けた宿泊輸送準備を行う。 ②合同配宿委託(一部)、かごしま国体総合開・閉会式輸送実施計画策定及び実施業務(一部)、かごしま大会宿泊・輸送計画策定及び実施業務(一部)、医師・看護師の謝金・旅費及び弁当引換所消耗品等購入に係る経費。 ③民間事業者へ委託(共同企業体)	R5.4	R6.3	1,473,519,093	96,158,093	「総合開・閉会式輸送実施計画(最終)」及び「大会宿泊・輸送計画(最終)」を策定した。 ・開催延期に伴い追加されたポツチャ競技に対し、医療従事者の派遣を実施した。	全国から多数の来賓者が見込まれる中、両大会参加者が安心・安全な環境で過ごせるよう万全を期するために、医療救護体制の整備、基本的な感染症対策、衛生・防疫対策を実施し、感染症の発生及び蔓延防止を図ることにより、感染者0を目指す。	両大会参加者の感染者0	新型コロナウイルス感染症についてクラスターの発生報告等はなく円滑に競技会を実施できた。 (両大会参加者数:86万人※リハーサル大会や関連イベント含む)。	
13	「燃ゆる感動かごしま国体」競技運営準備事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	総合政策部	鹿児島・佐賀エールプロジェクト推進室	①国体開催基準要項及び全国障害者スポーツ大会開催基準要綱の規定に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により延期となった令和5年9月～10月に実施する国体の正式・特別・公開競技及び大会の授与対象者に授与する賞状を作成する。 ②委託料(表彰状・賞状作成) ③表彰状・賞状作成業者	R5.4	R6.3	198,604,237	545,237	新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により延期となったかごしま国体の表彰状1,027枚 賞状 13,470枚を作成した。	本県の伝統工芸品である和紙を100%使用した表彰状及び本県産材を含む竹紙を使用した賞状の作成。	表彰状 1,027枚 賞状 13,470枚	表彰状 1,027枚 賞状 13,470枚	新型コロナウイルス感染症の流行により延期となった特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」及び特別全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」について、本事業を活用して開催準備を進め、「コロナ禍からの再生と飛躍」を象徴する大会となった。 (両大会参加者数:86万人※リハーサル大会や関連イベント含む)。
14	地域公共交通燃料油価格高騰対策事業	④-I. 原油価格高騰対策	総合政策部	交通政策課	①コロナ禍における航空機燃料の価格高騰等により運航経費が増加する中、離島路線の運航継続に努めている航空事業者に対し、引き続き運航継続がなされるよう支援を行い、県民の移動手段の維持・確保を図る。 ②運航経費 ③日本エアコミューター(株)	R5.4	R6.3	25,770,000	25,770,000	航空機燃料の価格高騰等により影響を受けた航空事業者(補助対象4路線)に対し、運航継続がなされるよう支援を実施した。	離島における地域公共交通(離島航空路線(補助対象4路線))の維持・確保が図られる。	離島航空路線(補助対象4路線)の維持・確保を図る	離島航空路線(補助対象4路線)の維持・確保が図られた。 (離島航空路線(補助対象4路線))の維持・確保が図られた。	
15	肥薩おれんじ鉄道運行継続・経営改善支援事業	④-I. 原油価格高騰対策	総合政策部	交通政策課	①コロナ禍において、燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある同鉄道に対し、燃料油購入の負担軽減を行い、引き続き安全かつ安定的な運行を図り、沿線住民の重要な交通手段としての利用を守る。(熊本県と連携して支援を実施) ②燃料費 ③肥薩おれんじ鉄道株式会社	R5.4	R6.3	5,708,000	5,708,000	原油価格高騰により影響を受けた額に対し、熊本県と連携して支援を実施した。	同鉄道の運行ダイヤ(平日53本、土日祝50本)の維持及び安全・安定運行の確保。	運行ダイヤ:平日53本、土日祝50本	運行ダイヤ:平日53本、土日祝50本	同鉄道の運行ダイヤ(平日53本、土日祝50本)の維持及び安全・安定運行の確保が図られた。
16	医療機関物価高騰対策支援事業	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	保健福祉部	保健医療福祉課	①食事提供に必要な食材費や光熱水費のコロナ禍における価格高騰等により、国が定める公的価格等により経営を行う医療機関等に大きな影響が生じ、厳しい経営を強いられていることから、患者等に安心・安全で質の高いサービスを提供し、公衆衛生の維持ができるよう、医療機関等の負担を軽減するために給付金を支給することを目的とする。 ②①特別高圧電圧②LPガス③食材費 に対する高騰影響額分の支給 ③①特別高圧電力で発電する医療機関 ②LPガスを使用する施設(病院・有床診療所) ③入院患者への食事提供を行う施設(病院・有床診療所)	R5.7	R6.2	503,696,079	503,696,079	以下のとおり、医療機関等に対し給付を行った。 【特別高圧電力】 1件 24,788千円 【LPガス】 236件 59,970千円 【食材費】 377件 418,119千円 計 614件 502,877千円	対象となる医療機関等への給付金の支給率 90%以上 (目標交付件数) (1)~(3)対象施設数計957件 × 90%=861件	861件	614件	給付金の支給により、614件(延べの医療機関の物価高騰等による負担の軽減が図られた)。
17	生活困窮者自立支援事業(物価高騰対策生活支援団体補助事業)	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	保健福祉部	社会福祉課	①令和4年度に官民連携による地域の生活困窮者支援体制を構築するためのプラットフォームを整備し、生活困窮者の支援を行っているNPO法人等の支援を行ったが、物価高騰が継続している状況に鑑み、令和5年度においても物価高騰による支援ニーズの増大が見込まれることから、コロナ禍における物価高騰等の影響に直面する生活困窮者の支援を行っているNPO法人等の活動を支援する。 ②補助金、事務費、旅費、需用費 ③物価高騰に伴って、支援が増加すると見込まれる地域の生活困窮者支援に取り組むNPO法人や社会福祉法人等の民間団体	R5.7	R6.3	35,448,038	17,724,019	物価高騰対策生活支援団体補助事業により、29団体に50万円を上限に補助を行った。	支援を行った団体が支援している生活困窮者の生活状況が改善した世帯の割合 90%	90%	100%	物価高騰対策生活支援団体補助事業により、全29団体に運営上の効果を含む財政状況等の改善があった。支援によって財政状況が改善した法人の割合 100% (運営上効果があった団体を含む)。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和5年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
											計画	実績		
18	児童養護施設等物価高騰対策支援事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	子ども政策局	子ども福祉課	①児童養護施設等が、コロナ禍における物価高騰の影響を受けながらも、入所児童に安定的な支援を継続できるよう、LPガス使用に係る経費及び食料品の価格高騰分の一部を支援する。 ②LPガス料金、食料費の支援(扶助費) ③児童養護施設、児童心理治療施設、乳児院、ファミリーホーム、母子生活支援施設、自立援助ホーム、助産施設、里親(里親はLPガス除く)	R5.7	R6.3	25,992,000	25,992,000	原油価格・物価高騰等の影響を受けている児童養護施設等が、安定的に運営を行えるよう、LPガス使用に係る経費及び食料品の価格高騰分の一部を支援するための給付金を支給した。 児童養護施設等(35施設)に対するLPガス料金・食料品価格の高騰分及び里親(97世帯)に対する食料品価格の高騰分を支援する。 ※施設数及び世帯数は成果目標設定時の数	108施設等(支給要件を満たす全ての支援対象施設等)	108施設等	児童養護施設等に給付金を支給することにより、施設等において、安定的な運営や安心・安全で質の高い支援の実施が図られた。	
19	婦人保護施設物価高騰対策支援事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	男女共同参画局	男女共同参画室	①婦人保護施設が、コロナ禍における物価高騰の影響を受けながらも、入所者に安定的な支援を継続できるよう、食料品の価格高騰分の一部を支援する。 ②食料費の支援(扶助費) ③婦人保護施設	R5.7	R5.9	720,000	720,000	県内の対象施設の1施設に給付金を支給した。	婦人保護施設(1施設)に対する食料品価格の高騰分を支援する。	1施設	1施設	物価高騰の影響を受けている婦人保護施設に対し、食料品の価格高騰分の一部を支払ったことで、入所者に安定的な支援を継続して行うことができた。
20	子ども食堂物価高騰対策事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	子ども政策局	子ども福祉課	①目的・効果 コロナ禍における物価高騰の影響を受けている子ども食堂の活動に要する経費の一部を補助することにより、子ども食堂や安心して過ごせる場所の確保を支援する。 ②交付金を充当する経費内容 補助金、事務費 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等) 県登録子ども食堂であること、定期的な活動実績があること、物価高騰の影響額を利用料に転嫁していないこと	R5.4	R6.3	4,857,000	4,857,000	物価高騰の影響を受けている鹿児島県登録子ども食堂162か所中109か所の子ども食堂に年間の食事提供数に応じて、補助を行った。	補助を受けた施設の活動継続率95%以上	145か所	109か所	子ども食堂の活動に要する経費の一部を補助することにより、コロナ禍における物価高騰の影響を受けている子ども食堂において、子どもの食事や安心して過ごせる場所の確保が図られた。
21	保育所等給食支援事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	子ども政策局	子育て支援課	①コロナ禍における物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った従前どおりの給食等の実施が確保されるよう、保育所等に対して必要な経費を支援する。 ②補助金、事務費 ③園児に給食等を提供し、保護者から給食費を実費徴収している私立保育所等	R5.4	R6.3	233,767,000	233,767,000	県内の対象施設の728施設に補助金を交付した。	対象施設の申請率85%を目指す。	85.0%	91.0%	コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、保育所等で栄養バランスや量を保った従前どおりの給食等の実施を確保することができた。
22	保育所等物価高騰対策支援事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	子ども政策局	子育て支援課	①保育所等が、コロナ禍における原油価格等の高騰の影響を受けながらも、利用する子どもや児童に対し、安定的な支援を継続できるよう、LPガスの価格高騰分について支援する。 ②補助金 ③LPガスを利用する私立保育所等	R5.4	R6.3	6,028,000	6,028,000	県内の対象施設の541施設に補助金を交付した。	対象施設の申請率85%を目指す。	85.0%	83.0%	原油価格・物価高騰等の影響を受けている保育所等に対し、光熱費等の物価高騰分の一部を支払ったことで、安定的な運営を行うことができた。
23	介護サービス事業等物価高騰対策支援事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	保健福祉部	高齢者生き生き推進課 介護保険課	①介護サービス事業所、施設等については国の定める公的価格等により経営を行っているため、物価高騰分を価格転嫁できず、厳しい経営を強いられていることから、コロナ禍における原油価格等の現状においても安定的なサービス提供を継続できるよう、価格変動緩和対策の対象外となっているLPガス料金及び食料費の高騰分の一部を支援する。 ②補助金、需用費、役務費、事務費 ③介護サービス事業所・施設、老人福祉施設(有料老人ホーム・サ高住、養護老人ホーム、経費老人ホーム(鹿児島市が設置の認可をしている事業所)除く)	R5.7	R6.3	406,268,871	406,268,871	1980事業所へ、404,918千円を給付した。 食料費に係る支援金291,995千円 LPガスに係る支援金112,923千円	対象となる介護サービス事業所、施設等への給付金の支給率90%以上	(スキーム) 対象2036事業所(施設系926施設、通所系1,111事業所) 補助金額429,269千円(食料費290,113千円、LPガスに係る費用139,156千円)	1980事業所 給付金404,918千円 (交付率) 事業所数 97% 給付金 94%	物価高騰により厳しい経営を強いられていた介護サービス事業所等に対し、LPガス及び食料費の支援を行い、安定的な運営が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和5年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
											計画	実績		
24	障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	保健福祉部	障害福祉課	①コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている障害福祉サービス事業所等が、安定的なサービス提供を継続できるよう、LPガス及び食料費の価格高騰分の一部を支援する。 ②交付金、需用費、役員費、事務費 ③障害福祉サービス施設・事業所等	R5.7	R6.3	141,011,333	141,011,333	物価高騰等の影響を受けている障害福祉サービス事業所等が、安定的なサービス提供を継続できるよう、LPガス及び食料費の価格高騰分の一部を支援することにより、LPガス及び食料費の価格高騰分の一部を支援することにより、必要な障害福祉サービス等を安定的に継続して提供できる体制整備を図る。 ○対象の障害福祉サービス事業所等 ・入所・居住系・通所系サービス ・補助実績:588法人 1,620事業所 【目標】 対象となる事業所等への給付金の支給率 90%以上	約1,350事業所	1,620事業所 (108%)	LPガス及び食料費の価格高騰分の一部について補助することにより、障害福祉サービス事業所の安定的なサービス継続が図られた。	
25	鹿児島県特別高圧受電事業者支援事業	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	商工労働水産部	産業立地課	①特別高圧で受電する事業所の電気料金への支援を行うことで、コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける電力使用量が特に多い県内事業者の負担軽減を図る。 ②特別高圧で受電する事業所の電気料金への補助 ③特別高圧を受電し県内に事業所を有する企業(大企業・中小企業は問わず、いずれも対象とする。)	R5.11	R6.2	1,841,281,000	1,841,281,000	特別高圧で受電する県内の33の事業所に電気料金への補助を行った。	特別高圧で受電する県内事業者の8割以上を支援	特別高圧で受電する県内事業者の8割以上を支援	特別高圧で受電する県内33事業所に対して支援	県内の特別高圧受電事業者に対して、電気料金への一部を支援したことで、電力使用量が特に多い県内事業者の負担軽減が図られた。
26	LPガス使用世帯等支援事業	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	商工労働水産部	エネルギー対策課	①コロナ禍におけるLPガス価格高騰の影響を受ける一般家庭等の負担軽減を図るとともに、県民への安定的なエネルギー供給の維持を図る。 ②LPガス販売事業者に対する値引き分の補助 ③LPガス販売事業者	R5.7	R6.3	2,451,999,748	2,451,999,748	LPガス販売事業者359者に対して、値引きの原資に対する補助を行った。	対象使用世帯等数の90%以上を支援	441,000戸	473,410戸	LPガス販売事業者に対して、値引きの原資に対する補助を行ったことにより、対象使用世帯等数の96%以上の負担軽減が図られた。
27	県立学校給食費等支援事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	教育庁	総務福利課	①目的・効果 子育て世帯の経済的負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った学校給食等が実施されるよう、コロナ禍における物価高騰に伴う学校給食費等の増額分に対して補助を行う。 ②交付金を充当する経費内容 学校給食費及び寄宿舎で提供される食費 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等) 給食費等を管理する代表者、18校分 支援対象:学校給食を利用する児童生徒等	R5.7	R6.3	9,416,346	9,416,346	給食費補助 13校 3,962,113円 ・食費費補助 5校 454,223円 ※うち3校は給食費と社食費の両方補助	栄養バランスや量を保った学校給食等を実施するため、本補助金を活用した学校の割合 100%	100%	83.3%	献立の工夫等により本補助金の活用が不要となった学校があり計画を下回ったが、本事業を実施したことで、子育て世帯の経済的負担を軽減し、栄養バランスや量を保った学校給食等を提供することができた。
28	地域公共交通燃料油価格高騰対策事業【令和5年9月補正追加】	④-I. 原油価格高騰対策	総合政策部	交通政策課	①新型コロナウイルス感染症の長期化の影響で営業収入が減少したことに加え、燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある各交通事業者・トラック運送事業者に対し、燃料油購入の負担軽減を行い、引き続き事業継続がなされるよう支援金を交付する。 ②燃料費 ③路線バス運行事業者／タクシー事業者 代行事業者／トラック運送事業者／ 航路事業者	R5.10	R6.3	277,866,000	244,225,000	コロナ禍における燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある各交通事業者・トラック運送事業者に対し、燃料油購入の負担軽減を行い、引き続き事業継続がなされるよう支援を実施した。	県内交通事業者(約4,050事業者)に支援金を交付し、事業継続を図る	県内交通事業者(約4,050事業者)に支援金を交付	県内交通事業者(1,417事業者)に支援金を交付	支援金の交付により、県内交通事業者の事業継続が図られた。
29	地域公共交通燃料油価格高騰対策事業(貸切バス事業者支援事業)	④-I. 原油価格高騰対策	観光・文化スポーツ部	PR観光課	①新型コロナウイルス感染症の長期化及び燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある貸切バス事業者に対し、燃料油購入の負担軽減を行い、引き続き事業継続がなされるよう支援する。 ②補助金、事務費 ③貸切バス事業者	R5.10	R6.1	16,256,128	16,256,128	燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある貸切バス事業者に対して、燃料油購入の負担軽減を行った。 補助件数:193件	貸切バス事業者の事業継続 74事業者875台	74事業者875台	60事業者783台	貸切バス事業者に対し燃料油購入の負担軽減を行い、引き続き事業継続がなされるよう支援ができた。
30	医療機関物価高騰対策支援事業【令和5年9月補正追加】	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	保健福祉部	保健医療福祉課	①コロナ禍における光熱水費の価格高騰等により、国が定める公的価格等により経営を行う医療機関等に大きな影響が生じ、厳しい経営を強いられていることから、患者等に安心・安全で質の高いサービスを提供し、公衆衛生の維持ができるよう、医療機関等の負担を軽減するために給付金を支給することを目的とする。 ②①特別高圧電圧②LPガス に対する高騰影響額分の支給 ③①特別高圧電力で受電する医療機関 ②LPガスを使用する施設(病院・有床診療所)	R6.1	R6.3	14,517,195	14,517,195	医療機関等の負担を軽減するために給付金を支給 【特別高圧電力】 1件 24,53千円 【LPガス】 235件 11,985千円 計 236件 14,438千円	対象となる医療機関等への給付金の支給率 90%以上 (目標交付件数) (1)~(2)対象施設数計281件 × 90%=253件	253件	236件	給付金の支給により、236件(延べ)の医療機関の物価高騰等に対する負担の軽減が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和5年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
											計画	実績		
31	児童養護施設等物価高騰対策支援事業【令和5年9月補正追加】	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	子ども政策局	子ども福祉課	①児童養護施設等が、コロナ禍における物価高騰の影響を受けながらも、入所児童に安定的な支援を継続できるよう、LPガス使用に係る経費の高騰分の一部を支援する。 ②LPガス料金の支援(扶助費) ③児童養護施設、児童心理治療施設、乳児院、ファミリーホーム、母子生活支援施設、自立援助ホーム、助産施設)	R5.10	R6.3	624,000	624,000	原油価格・物価高騰等の影響を受けている児童養護施設等が、安定的に運営を行えるよう、LPガス使用に係る経費の高騰分の一部を支援するための給付金を支給した。 支給施設等数:24施設	児童養護施設等(24施設)に対するLPガス料金の高騰分を支援する。	24施設(支給要件を満たす全ての支援対象施設)	24施設	児童養護施設等に給付金を支給することにより、施設等において、安定的な運営や安心・安全で質の高い支援の実施が図られた。
32	保育所等物価高騰対策支援事業【令和5年9月補正追加】	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	子ども政策局	子育て支援課	①保育所等が、コロナ禍における原油価格等の高騰の影響を受けながらも、利用する子どもや児童に対し、安定的な支援を継続できるよう、LPガスの価格高騰分について支援する。 ②補助金、事務費 ③LPガスを利用する私立保育所等	R5.10	R6.3	1,593,000	1,593,000	県内対象施設の512施設に補助金を交付した。	対象施設の申請率85%を目指す。	85.0%	79.0%	原油価格・物価高騰等の影響を受けている保育所等に対し、光熱費等の物価高騰分の一部を支援したことで、安定的な運営を行うことができた。
33	介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業【令和5年9月補正追加】	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	保健福祉部	高齢者生き生き推進課 介護保険室	①介護サービス事業所、施設等については国の定める公的価格等により経営を行っているため、物価高騰分を価格転嫁できず、厳しい経営を強いられていることから、コロナ禍における原油価格等の現状においても安定的なサービス提供を継続できるように、価格調整と対策の対象外となっているLPガス料金の高騰分の一部を支援する。 ②補助金、需用費、役員費、事務費 ③介護サービス事業所・施設、老人福祉施設(有料老人ホーム・サ高住、介護老人ホーム、軽費老人ホーム(鹿児島市が設置の認可をしている事業所)除く)	R5.10	R6.3	18,788,310	18,788,310	1373事業所へ、LPガスに係る支援金18,564千円を給付した(追加支援)。	対象となる介護サービス事業所・施設等への給付金の支給率90%以上	(スキーム)補助対象施設1,833事業所(施設系743施設、通所系1,090事業所) ※LPガスに係る費用を給付	1373事業所 事業所数 75% 給付金18,564千円	物価高騰により厳しい経営を強いられていた介護サービス事業所等に対し、LPガス及び食料費の支援を行い、安定的な運営が図られた。
34	障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業【令和5年9月補正追加】	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	保健福祉部	障害福祉課	①コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている障害福祉サービス事業所等が、安定的なサービス提供を継続できるよう、LPガスの価格高騰分の一部を支援する。 ②交付金、需用費、役員費、事務費 ③障害福祉サービス施設・事業所等	R5.10	R6.3	6,865,137	6,865,137	物価高騰等の影響を受けている障害福祉サービス事業所が、安定的なサービス提供を継続できるよう、LPガスの価格高騰分の一部について支援した。 【第2回支給】 ・補助実績:417法人、1,200事業所	対象となる事業所等(入所・居住系、通所系サービス 約1,325事業所)への給付金の支給率 90%以上	約1,193事業所	1,200事業所(90.6%)	LPガスの価格高騰分の一部について補助することにより、障害福祉サービス事業所の安定的なサービス提供が図られた。
35	鹿児島県特別高圧受電事業者支援事業【令和5年9月補正追加】	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	商工労働水産部	産業立地課	①特別高圧で受電する事業所の電気料金への支援を行うことで、コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける電力使用量が特に多い県内事業者の負担軽減を図る。 ②特別高圧で受電する事業所の電気料金への補助 ③特別高圧で受電し県内に事業所を有する企業(大企業・中小企業は問わず、いずれも対象とする。)	R6.1	R6.3	196,896,000	196,896,000	特別高圧で受電する県内の33の事業所に電気料金への補助を行った。	特別高圧で受電する県内事業者の8割以上を支援	特別高圧で受電する県内事業者の8割以上を支援	特別高圧で受電する県内33事業所に対して支援	県内の特別高圧受電事業者に対して、電気料金への一部を支援したことで、電力使用量が特に多い県内事業者の負担軽減が図られた。
36	LPガス使用世帯等支援事業【令和5年9月補正追加】	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	商工労働水産部	エネルギー対策課	①コロナ禍におけるLPガス価格高騰の影響を受ける一般家庭等の負担軽減を図るとともに、県民への安定的なエネルギー供給の維持を図る。 ②LPガス販売事業者に対する値引き分の補助 ③LPガス販売事業者	R5.11	R6.3	462,477,426	462,477,426	LPガス販売事業者347名に対して、値引きの原資に対する補助を行った。	対象使用世帯等数の90%以上を支援	441,000戸	460,935戸	LPガス販売事業者に対して、値引きの原資に対する補助を行ったことにより、対象使用世帯等数の負担を軽減し、安定的なエネルギー供給を行うことができた。
37	ほこらしや奄美音楽祭開催事業	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	観光・文化スポーツ部	文化振興課	①地域の宿泊事業者や飲食店等はコロナ禍による観光・イベント需要の落ち込みで大きな影響を受け、厳しい経営状況から脱し切れていない中で、物価高騰等が追い打ちをかけていることから、基本的な感染対策を講じた上で、ほこらしや奄美音楽祭を開催し県外からの誘客を推進することで、落ち込んだ観光・イベント需要の回復と地元事業者等への一定の経済効果が期待でき、地域経済の浮揚に資する。 ②負担金、旅費 ③ほこらしや奄美実行委員会	R5.4	R6.3	6,380,750	6,380,750	ほこらしや奄美音楽祭を開催し、約1,000人が来場し、県外からの観光誘客として、190人に対し旅行商品を販売した。	音楽祭参加者数:1,400人 動画視聴者数:3,000人 クリニック等鑑賞者数、演奏指導者数:550人 来島者数等:450人	音楽祭参加者数1,400人 動画視聴者数3,000人 クリニック等鑑賞者数、演奏指導者数550人 来島者数等450人	音楽祭参加者数1,001人 動画を掲載しているHPの閲覧数4,227 クリニック等鑑賞者数、演奏指導者数236人 来島者数(旅行商品達成)190人	県内外からの観光誘客により、落ち込んだ観光・イベント需要の回復と地元事業者等への一定の経済効果を図ることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和5年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
											計画	実績		
38	地域公共交通燃料油価格高騰対策事業【令和5年12月補正追加】	④-I. 原油価格高騰対策	総合政策部	交通政策課	①コロナ禍における燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある各交通事業者・トラック運送事業者に対し、燃料油購入の負担軽減を行い、引き続き事業継続がなされるよう支援金を交付する。 ②燃料費 ③路線バス運行事業者／タクシー事業者 代行事業者／トラック運送事業者／ 航路事業者	R6.1	R6.3	256,375,000	256,375,000	コロナ禍における燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある各交通事業者・トラック運送事業者に対し、燃料油購入の負担軽減を行い、引き続き事業継続がなされるよう支援を実施した。	県内交通事業者(約4,050事業者)に支援金を交付し、事業継続を図る	県内交通事業者(約4,050事業者)に支援金を交付	県内交通事業者(1,417事業者)に支援金を交付	支援金の交付により、県内交通事業者の事業継続が図られた。
39	肥薩おれんじ鉄道運行継続・経営改善支援事業【令和5年12月補正追加】	④-I. 原油価格高騰対策	総合政策部	交通政策課	①コロナ禍における燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある同鉄道に対し、燃料油購入の負担軽減を行い、引き続き安全かつ安定的な運行を図り、沿線住民の重要な交通手段としての利用を守る。(熊本県と連携して支援を実施) ②燃料費 ③肥薩おれんじ鉄道株式会社	R6.1	R6.3	4,399,000	4,399,000	原油価格高騰により影響を受けた額に対し、熊本県と連携して支援を実施した。支援期間:R5.10～R6.3月	同鉄道の運行ダイヤ(平日53本、土日祝50本)の維持及び安全・安定運行の確保。	運行ダイヤ:平日53本、土日祝50本	運行ダイヤ:平日53本、土日祝50本	同鉄道の運行ダイヤ(平日53本、土日祝50本)の維持及び安全・安定運行の確保が図られた。
40	地域公共交通燃料油価格高騰対策事業(貸切バス事業者支援事業)【令和5年度12月補正追加】	④-I. 原油価格高騰対策	観光・文化スポーツ部	PR観光課	①新型コロナウイルス感染症の長期化及び燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある貸切バス事業者に対し、燃料油購入の負担軽減を行い、引き続き事業継続がなされるよう支援する。 ②補助金、事務費 ③貸切バス事業者	R6.1	R6.3	8,550,696	8,550,696	燃料価格高騰により厳しい経営環境にある貸切バス事業者に対して、燃料油購入の負担軽減を行った。 補助件数:193件	貸切バス事業者の事業継続 71事業者838台	71事業者838台	60事業者780台	貸切バス事業者に対し燃料油購入の負担軽減を行い、引き続き事業継続がなされるよう支援ができた。
41	医療機関物価高騰対策支援事業【令和5年12月補正追加】	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	保健福祉部	保健医療福祉課	①コロナ禍における光熱水費の価格高騰等により、国が定める公的価格等により経営を行う医療機関等に大きな影響が生じ、厳しい経営を強いられることから、患者等に安心・安全で質の高いサービスを提供し、公衆衛生の維持ができるよう、医療機関等の負担を軽減するために給付金を支給することを目的とする。 ②①特別高圧電圧②LPガス に対する高騰影響緩和分の支給 ③①特別高圧電力で受電する医療機関 ②LPガスを使用する施設(病院・有床診療所)	R6.2	R6.3	14,547,651	14,547,651	医療機関等の負担を軽減するために給付金を支給 【特別高圧電力】 1件 24,56千円 【LPガス】 235件 11,985千円 計 236件 14,441千円	対象となる医療機関等への給付金の支給率 90%以上 (目標交付件数) (1)～(2)対象施設数計281件 × 90% = 253件	253件	236件	給付金の支給により、236件(延べ)の医療機関の物価高騰等に対する負担の軽減が図られた。
42	児童養護施設等物価高騰対策支援事業【令和5年12月補正追加】	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	子ども政策局	子ども福祉課	①児童養護施設等が、コロナ禍における物価高騰の影響を受けながらも、入所児童に安定的な支援を継続できるよう、LPガス使用に係る経費の価格高騰分の一部を支援する。 ②LPガス料金の支援(扶助費) ③児童養護施設、児童心理治療施設、乳児院、ファミリーホーム、母子生活支援施設、自立援助ホーム、助産施設	R6.1	R6.3	624,000	624,000	原油価格・物価高騰等の影響を受けている児童養護施設等が、安定的に運営を行えるよう、LPガス使用に係る経費の価格高騰分の一部を支援するための給付金を支給した。 支給施設数等:24施設	児童養護施設等(24施設)に対するLPガス料金の高騰分を支援する。	24施設(支給要件を満たす全ての支援対象施設)	24施設	児童養護施設等に給付金を支給することにより、施設等において、安定的な運営や安心・安全で質の高い支援の実施が図られた。
43	保育所等物価高騰対策支援事業【令和5年12月補正追加】	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	子ども政策局	子育て支援課	①保育所等が、コロナ禍における原油価格等の高騰の影響を受けながらも、利用する子どもや児童に対し、安定的な支援を継続できるよう、LPガスの価格高騰分について支援する。 ②補助金、事務費 ③LPガスを利用する私立保育所等	R6.1	R6.3	2,902,000	2,902,000	県内の対象施設の512施設に補助金を交付した。	対象施設の申請率85%を目指す。	0.85	0.79	原油価格・物価高騰等の影響を受けている保育所等に対し、光熱費等の物価高騰分の一部を支援したことで、安定的な運営を行うことができた。
44	介護サービス事業等物価高騰対策支援事業【令和5年12月補正追加】	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	保健福祉部	高齢者生き生き推進課 介護保険室	①介護サービス事業所、施設等については国の定める公的価格等により経営を行っているため、物価高騰分を価格転嫁できず、厳しい経営を強いられることから、コロナ禍における原油価格等の現状においても安定的なサービス提供を継続できるよう、価格高騰緩和対策の対象外となっているLPガス料金の高騰分の一部を支援する。 ②補助金、需用費、役務費、事務費 ③介護サービス事業所・施設、老人福祉施設(有料老人ホーム・サ高生、養護老人ホーム、軽費老人ホーム(鹿児島市が設置の認可をしている事業所)除く)	R6.1	R6.3	19,035,843	19,035,843	1368事業所へ、LPガスに係る支援金18,519千円を給付した(追加支援)。	対象となる介護サービス事業所、施設等への給付金の支給率90%以上	(スキーム)補助対象施設1,833事業所 (施設系)743施設、通所系1,090事業所 ※LPガスに係る費用を給付	1368事業所(交付率)75% 給付金18,519千円	物価高騰により厳しい経営を強いられていた介護サービス事業所等に対し、LPガス及び食料費の支援を行い、安定的な運営が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和5年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
											計画	実績		
45	障害福祉サービス事業等物価高騰対策支援事業【令和5年12月補正追加】	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	保健福祉部	障害福祉課	①コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている障害福祉サービス事業者等が、安定的なサービス提供を継続できるよう、LPガスの価格高騰分の一部を支援する。 ②交付金、需用費、役員費、事務費 ③障害福祉サービス施設・事業所等	R6.1	R6.3	6,557,658	6,557,658	物価高騰等の影響を受けている障害福祉サービス事業者が、安定的なサービス提供を継続できるよう、LPガスの価格高騰分の一部について支援した。 【第3回支給】 ・補助実績:418法人、1,200事業所	対象となる事業所等(入所・居住系・通所系サービス)約1,325事業所への給付金の支給率 90%以上	約1,193事業所	1,200事業所 (90.8%)	LPガスの価格高騰分の一部について補助することにより、障害福祉サービス事業所の安定的なサービス提供が図られた。
46	県庁ワークプレイス改革推進事業	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	総務部	人事課	①新型コロナウイルス感染症拡大等の危機事象に対応(密空間の改善と即応的な執務空間確保、ウェブ会議の活用、ペーパーレス化による職員間の接触回避等)した働きやすい職場環境づくりの一環として、本庁舎執務室の一部にフリーアドレス制の執務環境を整備し、庁内各課の試行的運用により職員のコミュニケーションや業務執行への影響、効果を検証する。 また、本取組については、県内市町村や民間企業「働きやすい職場環境づくり」の推進のため、広く公開する。 ②委託料 ③県	R5.5	R6.3	4,950,000	4,950,000	新型コロナウイルス感染症拡大等の危機事象に対応した働きやすい職場環境づくりの一環として、本庁舎執務室の一部にフリーアドレス制の執務環境を整備し、試行的運用を実施した。 ・検証参加所属数:4所属	・検証参加を希望する所属数:3所属 ・取組を見学する自治体、企業等の数:10団体	・3所属 ・10団体	・4所属 ・10団体	実証期間中において、フリーアドレス等による密空間の改善と即応的な執務空間確保、ウェブ会議の活用、ペーパーレス化による職員間の接触回避等が図られ、執務空間における感染リスクが低減した。
47	鹿児島版MaaS推進事業	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	総合政策部	交通政策課	①実行委員会の設置・運営を行い、新型コロナウイルス感染症5類移行後のアフターコロナにおける新たなニーズ等に対応したサービスとして、MaaSを含めた交通のデジタル化に取り組み、公共交通機関の利用促進や観光客等の乗り継ぎ円滑化等を推進する。 ②負担金、事務費 ③実行委員会	R5.4	R6.3	458,801	458,801	九州MaaSの実施に向けて、九州MaaS実行組織準備会に参加し、協議した。また本県における九州MaaSとの連携及びMaaSの推進を図ることを目的として、交通事業者や行政職員を兼ねて勉強会を開催するとともに、交通事業者等で構成する鹿児島版MaaS実行委員会を設立した。	出発地から目的地までの移動ニーズに対して最適な移動手段の予約や決済等をシームレスに一つのアプリで提供することを可能とする。	アプリにて販売する鹿児島版MaaSを対象としたデジタルチケットの調整	九州MaaSの始動に際し、鹿児島版MaaS実行委員会により、アフターコロナにおける新たなニーズ等に対応したサービスであるMaaSの推進に向けた体制が整備された。	九州MaaSへの参画や、鹿児島版MaaS実行委員会の設立により、アフターコロナにおける新たなニーズ等に対応したサービスであるMaaSの推進に向けた体制が整備された。
48	鹿児島国際空港化促進事業(新型コロナウイルス特別対策事業)	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	総合政策部	交通政策課	①鹿児島空港発着の国際定期路線の早期再開及び再開後の安定的運航に資するため、航空会社・グランドハンドリング会社等に対する支援等を行う。また、コロナ収束後の交流人口の拡大・経済復興に資するため、新規路線誘致等の事業を行う。 効果:鹿児島国際空港定期路線回復、新規路線開発に伴うコロナ収束後の交流人口の拡大及び経済復興 ②鹿児島国際空港化促進協議会への負担金(県、県議会、県内経済団体、航空会社等49団体で構成) ③鹿児島国際空港化促進協議会	R5.4	R6.3	53,108,686	53,108,686	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた航空事業者に対し、路線維持と安定的な運航を図るため、運航経費等の一部について支援を実施した。	既存の国際定期路線4路線の復旧	既存の国際定期路線4路線の復旧	既存の国際定期路線2路線が復旧した。	令和5年度中に国際定期路線2路線(香港線、ソウル線)が復旧したとともに、残りの2路線(台北線、上海線)についても復旧の目処がついた。
49	わたしの鹿児島よかとこ旅事業	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	観光・文化スポーツ部	PR観光課	①県内メディア等とタイアップし、新たな鹿児島の魅力を発信する県民向けのキャンペーンなどを実施することにより、県民の県内旅行を促進することで、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込む、観光関連事業者の支援につなげる。 ②委託料 ③民間事業者へ委託	R5.4	R6.3	5,593,500	5,593,500	県民等による県内周知を促し、本県の魅力発見(再発見)や情報発信につなげるため、宝探しイベント「島の宝探しHUNTERS～鹿児島に眠る宝を探せ!～」を実施した。	R6年度延べ宿泊者数(県内)H30年度比258,000人増 R4年度延べ日帰り客数(県内)H30年度比1,259,000人増	R6年度延べ宿泊者数(県内)247万人泊	R5年度延べ宿泊者数(県内)212万人泊	宝探しイベントを実施することで、1,258名(県内1,075名、県外、183名)の参加など、県民等の県内周知を促し、本県の魅力発見や情報発信につなげることができた。
50	鹿児島・佐賀相互誘客事業	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	観光・文化スポーツ部	PR観光課	①相互に旅行商品の造成支援を行うことで、佐賀県民の鹿児島旅行及び鹿児島県民の佐賀旅行の機会を創出し、両県の誘客及び交流促進を図ることで新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込む、観光関連事業者の支援につなげる。 ②委託料、補助金 ③旅行業者	R5.4	R6.3	4,780,000	4,780,000	佐賀県内に事業所を持つ旅行会社が、佐賀県産鹿児島県産の旅行商品を企画し進出した際に、実績に応じ助成金(1人泊につき5,000円)を支付した。 ※助成金のうち4,000円は旅行商品の割引原資	誘客による観光消費額42,632千円	誘客による観光消費額42,643千円	誘客による観光消費額15,378千円	佐賀県民の鹿児島旅行の機会が創出され、両県の交流促進を図ることができた。
51	教育旅行プロモーション事業	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	観光・文化スポーツ部	PR観光課	①本県への教育旅行の誘致につなげるため、教育旅行用学習プログラムを紹介する動画を作成し、効果的なプロモーションに取り組むこと新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込む、観光関連事業者の支援につなげる。 ②委託料、旅費 ③民間事業者へ委託	R5.5	R6.2	2,754,941	2,754,941	旅行会社向けセールス用動画を3テーマ(①自然・環境学習、②ブルー・グリーンツーリズム、③離島)と学校向け事前学習用動画を作成し、県観光サイトや教育旅行関係団体サイトに掲載した。	教育旅行の受入学校数1,005校 教育旅行の受入人数102,699人	教育旅行の受入学校数1,005校 教育旅行の受入人数102,699人	令和5年度受入学校数649校 受入人数60,060人	動画を制作することで、本県が持つコンテンツや鹿児島島の学習について、より具体的なイメージを持ってもらうことができ、効果的に周知することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和5年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 開始期	事業 終了期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
											計画	実績		
52	インバウンド誘客早期回復事業	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	観光・文化 スポーツ部	PR観光課	①チャーター支援などを実施することで新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ本県のインバウンド誘客の早期回復を図る。 ②委託料 ③海外現地航空会社及び旅行会社等	R5.4	R6.3	41,238,000	41,238,000	・交通キャリアと連携したプロモーション ・チャーター便への支援 ・観光コンテンツ商品化に向けた招請・プロモーション ・情報発信(PR動画制作、SNS広告発信)	外国人延べ宿泊者数 令和6年度:1,500千人泊	1,500千人泊	362千人泊(R5実績)	国際線直行便の運航再開は遅れたものの、各種プロモーションにより本県観光コンテンツの盛り上げや認知度向上に繋げることができた。 【参考:直行便再開】 香港線:R5年6月、R6年3月 ソウル線:R5年10月、R6年9月 台北線:R6年5月 上海線:R6年7月
53	「稼げる」観光地域づくり推進事業(観光地域体制強化支援事業)	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	観光・文化 スポーツ部	PR観光課	①観光地域づくりに関する組織づくりや人材育成、マーケティングやコンテンツの造成等に対する支援を行い、地域の多様な関係者が連携した観光地域づくりの推進体制を確立し、各エリアの観光戦略に基づく観光地経営による「稼げる」観光地域づくりを推進することで、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込む、観光関連事業者の支援に繋げる。 ②旅費、需用費、役務費、委託料 ③民間事業者へ委託	R5.4	R6.3	18,353,218	18,353,218	・観光地域づくり人材養成講座の開催(回数:7回/参加者数:延べ89人) ・鹿児島県観光振興セミナーの開催(参加者数:93人) ・各観光地域への専門家派遣等の自立化支援(派遣団体:8団体) ・観光プラン造成セミナー&ワークショップ(参加者数:延べ141人)	R6観光消費額 3,700億円 R5モデル地域観光客数(延べ宿泊者+延べ日帰り客数) R3年度比5%増	R6観光消費額 3,700億円 R5モデル地域観光客数(延べ宿泊者+延べ日帰り客数) R3年度比5%増	R6観光消費額(令和7年11月公表予定) R5延べ宿泊者数 815万人	「観光地域づくり」に関する組織づくりや人材育成等を実施した結果、各エリアの観光戦略に基づく観光地経営による観光地域づくりの体制づくりが推進された。
54	「稼ぐ力」向上のための誘客プロモーション事業	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	観光・文化 スポーツ部	PR観光課	①本県観光客の観光消費動向調査を行うとともに、効果的なプロモーションの実施により誘客促進を図ることで新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込む、観光関連事業者の支援につなげる。 ②委託料、負担金、旅費、需用費、役務費 ③調査会社、広告代理店等	R5.4	R6.3	34,598,782	34,598,782	これまで実施してきたマーケティング調査等の結果を参考に、ターゲット毎に効果的な媒体(SNS、活字、映像)を活用した情報発信を行った。インフルエンサーによるSNSでの情報発信 総再生回数2,847,333回	R6年度観光消費額 H30年度比684億円増 R6年度延べ宿泊者数 H30年度比104万人泊増 R6年度1人あたり観光消費額 単価 H30年度比0.34万円増	R6年度観光消費額 3,700億円 R6年度延べ宿泊者数 990万人 R6年度1人あたり観光消費額単価 3万7,400円	R6観光消費額(R年11月公表予定) R5年度延べ宿泊者数 810万人 R6年度1人あたり観光消費額単価(R7年11月公表予定)	ターゲット毎に効果的な媒体を活用した情報発信を行ったことにより、本県の認知度を高めることができ、実際の誘客にもつなげることができた。
55	かこしまイメージアップ事業	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	観光・文化 スポーツ部	PR観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、本県の観光・物産等は厳しい状況におかれていることから、コロナ後を見据え、PR動画を活用した積極的なプロモーションやSNSを活用した情報発信を行い、県内外に本県の魅力を積極的に発信することで、県産品の販売促進、観光客をはじめとする交流人口の拡大に繋げる。 ②旅費、需用費、役務費、委託料 ③民間事業者へ委託	R5.4	R6.3	12,163,532	12,163,532	・メディアやSNSを活用した効果的なPR手法やデジタルデータの活用方法を習得することを目的とした職員向け研修を実施した。 (職員向け研修参加人数96名(令和5年8月8日(火)実施)) ・東京モレールの車内において広告を掲示し、本県の魅力や観光かこしま大キャンペーンの情報を発信した。 ・PR動画や新たなキャッチコピーを活用したPRを実施するとともに、県内外で開催されるイベント等で活用するPR素材を制作した。 ・本県の多様な魅力を英語で紹介する動画を作成し、国内外へ広く発信した。	・PR動画再生回数(1,300万回→1,350万回) ・公式SNSフォロワー数(1.8万人→2万人)	・PR動画再生回数(1,300万回→1,400万回) ・公式SNSフォロワー数(1.8万人→1.9万人)(R6.3月末時点)	・PR動画再生回数(1,300万回→1,400万回) ・公式SNSフォロワー数(1.8万人→1.9万人)(R6.3月末時点)	PR動画等を活用したプロモーションの実施やSNSを活用した積極的な情報発信を行ったことにより、本県の多様な魅力を国内外に広く発信することができ、更なるイメージアップや認知度向上が図られた。 なお、公式SNSフォロワー数の目標が未達成であることから、引き続き目標達成に向けて効果的なPRを行っていききたい。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和5年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
											計画	実績		
56	観光がしま大キャンペーン推進事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	観光・文化 スポーツ部	PR観光課	①行政と交通キャリアや旅館・ホテル業界などの民間が一体となって、首都圏や関西圏、北部九州地域などをターゲットに積極的な誘客や効果的な広報宣伝を展開することで新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込む、観光関連事業者の支援につなげる。 ②負担金 ③旅行者、交通キャリア等へ委託	R5.4	R6.3	75,000,000	72,422,000	官民一体となり鹿児島県の観光を再活性化し、一層の誘客促進を図るため、新しい旅のスタイルやニーズの多様化に対応したコンテンツ作成や情報発信のほか、キャリアアップ等による誘客キャンペーンに取り組み観光がしま大キャンペーン推進協議会へ負担金の拠出を行った。	R6年度観光消費額 3,700億円 R6年度延べ宿泊者数 990万人 R6年度1人あたり観光消費費 3,740円	R6年度観光消費額 3,700億円 R6年度延べ宿泊者数 990万人 R6年度1人あたり観光消費費 3,740円	新しい旅のスタイルやニーズの多様化に対応した各種事業を展開するとともに、本県観光の付加価値の向上や県内広域に波及効果がある観光周遊ルートづくり、旅行エージェンツや交通キャリア等とタイアップした効果的な誘客の展開により、令和5年度の観光高県延べ宿泊者数のうち県内宿泊者数8,108,970人泊、前年比増減率は120%となった。	
57	カーボンニュートラル普及啓発事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	環境林務部	環境林務課	①新型コロナウイルス感染症の影響により停滞した社会活動を回復させ、アフターコロナにおける脱炭素社会への移行を促進するために、県民等のライフスタイルの脱炭素化や企業の脱炭素経営に向けた普及啓発の取組を実施する。 ②ラジオ等広報に係る経費、チラシ及びマニュアルの作成に係る経費、フェアの開催等に係る経費 ③普及啓発等の対象者は、県民・事業者	R5.4	R6.3	20,056,378	20,056,378	・カーボンニュートラルについて普及啓発するラジオCM及びテレビCMを放送、放映した。 ・県民に対して、地球温暖化の現状やカーボンニュートラルの必要性、家庭でできる取組などを周知するために「カーボンニュートラルフェア」をリナシティかみや及び薩摩川内市国際交流センターで開催した。 ・H21年度に作成した事業者向けマニュアルを改定した。 ・「省エネ家電購入促進」に係るチラシ等を作成し、県内市町村や家電量販店等に配布し普及啓発を図った。	できるだけ多くの県民に視聴、参加いただき、普及啓発の効果を上げる。 フェア:鹿児島会場2,500人、薩摩川内会場2,500人	フェア:鹿児島会場2,500人、薩摩川内会場2,800人	アフターコロナにおける脱炭素社会への移行に向けたカーボンニュートラルの実現について、 広報やフェアの開催等 により、県民等の意識醸成・理解の深化が図られた。	
58	かごしまの竹で育む産地づくり事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	環境林務部	森林経営課	事業の概要 ①新型コロナウイルス感染症収束後の経済活動の復興を見据え、豊富な竹林資源を生かした早掘りたけのこの生産振興と竹材の有効活用を図るため、担い手の育成や生産基盤等の整備、消費拡大の取組を行う。 ②販路費、旅費、需用費、役員費、補助金 ③市町村、農協、農事組合法人、林業者の組織する団体、知事の認める民間企業	R5.4	R6.3	7,007,709	7,007,709	・竹林改良12.9ha、管理路整備等1,157mに対し支援 ・新たな竹製品の開発と普及・PRに対し支援(1件) 竹製品まつりを開催し普及・PRを支援	特用林産物の生産額目標 40億円	生産額40億	生産額40億	担い手の育成や生産基盤等の整備、消費拡大の取組により、豊富な竹林資源を生かした早掘りたけのこの生産を促進することができた。
59	特用林産物の恵み豊かな産地づくり事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	環境林務部	森林経営課	事業の概要 ①新型コロナウイルス感染症収束後の経済活動の復興を見据え、しいたけや枝物など地域特性を生かした特用林産物の生産振興を図るため、担い手の育成や生産基盤等の整備、消費拡大の取組を推進する。 ②販路費、旅費、需用費、役員費、補助金 ③市町村、農協、農事組合法人、林業者の組織する団体等	R5.4	R6.3	5,037,602	5,037,602	・しいたけの生産者養成講座の開催(5回開催、10名) 枝物の生産者養成講座の開催(4回開催、12名) ・しいたけ相談員による新規生産者等への技術指導(5名) 枝物相談員による新規生産者等への技術指導(4名) ・新規生産者が購入した原木6,040本、種駒151,000個に対し助成 ・食育支援 南さつま市立の14小中学校等	特用林産物の生産額目標 40億円	生産額40億	生産額40億	担い手の育成や生産基盤等の整備、消費拡大の取組により、しいたけなど地域特性を生かした原木しいたけや枝物等の特用林産物の生産を促進することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和5年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
											計画	実績		
60	歯科医療確保対策事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	保健福祉部	保健医療福祉課	①無歯科医地区の住民を対象に実施する歯科巡回診療において、診療機材の感染予防対策を充実させることにより、歯科診療における新型コロナウイルスへの感染防止の徹底を図る。 ②歯科診療器具(ハンドピース)の購入 ③無歯科医地区の住民	R6.1	R6.3	169,070	169,070	歯科巡回診療における歯科検診・歯科治療の受診率 33.5% 歯科巡回診療で活用した。	33.5%	28.6%	新型コロナウイルスを含む各種感染症対策を図る観点から、ハンドピースを患者ごとに交換できる体制が整った。	
61	感染症専門医養成講座事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	保健福祉部	感染症対策課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機に、感染症専門医の重要性・必要性が急激に高まっている中、日常生活での感染防御をはじめ、医療機関や福祉施設等におけるゾーニングの実施、患者搬送など様々なシーンにおいて、専門的で高度な知見をもつ感染症専門医養成は喫緊の課題であり、平時から感染症の発生やまん延時における医療体制を整備するため、感染症専門医を養成し、健康危機管理体制の充実を図る。 ②寄附金(寄附講座に必要な運営費) ③国立大学法人鹿児島大学	45108	45352	20,560,000	20,560,000	感染症専門医を養成するための講座を8名が受講した。また、関連事項として、医療機関(基幹医療機関感染制御担当者等)とのカンファレンス、県医師会主催の院内感染研修会の企画支援、医学科学生向け感染症系講義、感染症に関する学会・論文発表等を行った。	養成講座受講者数2名	2名	8名	講座終了(令和8年度)までの成果目標である感染症専門医6名程度の養成に向け、目標を上回る受講生を確保した。
62	中央児童相談所管理運営事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	子ども政策局	中央児童相談所	①新型コロナウイルス感染症予防のための資料を調達し、感染及び感染拡大の予防を徹底する。 ②換気対策機器等の購入・設置(需用費) ③中央児童相談所	R5.4	R6.3	975,000	975,000	来所者等への感染及び感染拡大の予防を図るため、換気に努めることとし、網戸を設置しサーキュレータ等を購入した。 【主な購入品】 網戸設置21か所、サーキュレーター2台、CO2モニター4式	来所者等に対し設置及び利用を周知(県HP)	-	-	換気の徹底などにより、来所者等への感染防止が図られた。
63	児童一時保護事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	子ども政策局	中央児童相談所	①新型コロナウイルス感染症予防のための資料を調達し、感染及び感染拡大の予防を徹底する。 ②消毒剤等の購入(需用費) ③中央児童相談所	R5.4	R6.3	380,000	380,000	入所児童等が使用する、手指消毒液、アルコールクロス、検査キット、使い捨てポリ手袋などを購入した。 【主な購入品】 手指消毒液20本、アルコールクロス300枚、消毒液拭き取り紙12箱、使い捨てポリ手袋500枚、オート消毒液センサー1台、検査キット1箱、使い捨て食器類50個	入所児童等に対し利用を周知(県HP)	-	-	こまめな消毒の徹底などにより、入所児童等への感染防止が図られた。
64	県中小企業融資制度運営事業(新型コロナウイルス感染症対応資金関連保証料補助事業)	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	商工労働水産部	中小企業支援課	①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた中小企業者等の信用保証料の負担軽減を図る。 ②補助金:57,593千円 ③鹿児島県信用保証協会、独立行政法人奄美群島振興開発基金	R5.4	R6.3	50,999,070	38,019,551	要件を満たす中小企業等の信用保証料に係る補助を行った。 -信用保証料補助金 50,999,070円	要件を満たす全ての事業者の負担軽減を図る。	100%(要件を満たす全ての事業者に補助)	100%(要件を満たす全ての事業者に補助)	保証料補助等を行うことにより、中小企業者の資金繰りの円滑化が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和5年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
											計画	実績		
65	中小企業経営バックアップ強化事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	商工労働水産部	中小企業支援課	①新型コロナウイルス感染症や風水害などの経営環境が一変する緊急事態が本県で発生していることから、中小企業の事業継続に資する支援を強化するため、県内中小企業者のBCP策定や支援機関の研修を行い、地域経済の持続的発展を図る。 ②旅費、需用費、役員費、委託料、補助金、使用料及び賃借料 ③県内中小企業者のうち地域の中核的企業等	R5.4	R6.3	5,614,941	5,614,941	・セミナーの開催 2回 参加者計147人 ・アドバイザーによる支援 50社:110回 ・中小企業経営バックアップ事業費補助金 4件、971千円 ・研修会の開催 2回 参加者計 130人 ・中小企業支援機関マップの作成 支援機関134先に配布	BCP策定率2.1%増 (9.5%(令和元年度)⇒11.6%(令和5年度)※R元年度九州平均)	11.60%	14.10%	事業継続計画(BCP)策定に係るセミナーや補助金により、中小企業の災害時等への備えを支援することで、県内中小企業の持続的発展の一助となった。
66	中小企業事業承継加速化事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	商工労働水産部	中小企業支援課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、業績不振や事業停滞に陥っている地域の事業者の廃業に歯止めをかけ、新型コロナウイルス感染症の5類移行後も事業の継続や地域経済の維持に資するため、県内中小企業における円滑な事業承継の促進を目的とした事業を実施する。 ②旅費、需用費、役員費、委託料、補助金、使用料及び賃借料 ③中小企業であって、事業承継に取り組む者	R5.4	R6.3	19,069,798	19,069,798	・セミナーの開催 5回 参加者計 106人 ・かごしま事業承継・引継ぎハンドブックの作成・配布 約3,000部 36先 ・中小企業事業承継加速化事業費補助金 7件、2,599千円 ・代替わり伴走型支援相談件数 延べ1,620件	後継者不在率51.3%(2020年の維持)	51.30%	43.80%	経営者等を対象としたセミナーの開催や企業評価等に係る経費の補助、代替わりを支援する事業の踏き上げに向けた伴走型支援等を実施し、円滑な事業承継の促進の一助となった。
67	かごしまアントレプレナーシップ養成事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	商工労働水産部	産業立地課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内経済について、ウィズコロナ・アフターコロナ下での更なる成長につなげていくため、中高生や大学生等を対象に、セミナーやワークショップの開催、海外スタートアップとの交流等を実施し、若い世代の起業家マインドを養成する。 ②委託料(アントレプレナーシップ養成塾、海外スタートアップとの交流の運営委託)等 ③中高生、大学生等	R5.4	R6.3	6,526,380	6,526,380	・中高生や大学生等を対象に、起業家等によるセミナーやワークショップの開催、海外スタートアップとの交流等を実施し、33名が参加した。	起業家精神が養われた若者の数 20名	20名	33名	起業家等によるセミナーやワークショップの開催、海外スタートアップとの交流等の実施により、33名の起業家マインドの養成が図られた。
68	県内中小ものづくり企業振興事業(トライアル発注・販路開拓支援事業)	④-I. 原油価格高騰対策	商工労働水産部	産業立地課	①県内の中小企業等が開発した製品等について、県の機関が試験的に発注することで、コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける県内企業の販路開拓や受注機会の拡大を支援する。 ②旅費、需用費、役員費、備品購入費、負担金補助及び交付金 ③中小企業支援法第2条に規定する中小企業者で、県内に本社・本店を有するもの、または、資本金1億円未満の企業で、県内の事業所において、県内の地域資源を活用又は県試験研究機関等と共同研究で製品等を開発した企業	R5.4	R6.3	4,986,899	4,986,899	・トライアル発注制度 応募件数:7件(7社) 選定製品数:6件(6社) ・補助金 交付件数:1件 交付額:123,227円	信用力の向上又は販路開拓に繋がった製品数:50%	50%	90.9%	県内中小企業等が開発した製品等について、県の事業に採択されたことにより、信用力が増した。 また、一般のお客様からの問合せが増え、売上げの増加に繋がった。
69	県内中小ものづくり企業振興事業(製造業海外取引支援事業)	④-I. 原油価格高騰対策	商工労働水産部	産業立地課	①県内製造業者がコロナ禍における物価高騰等の影響を受ける中、海外市場の新たな販路拡大に取り組み、企業の成長を続けるため、海外への取引拡大を検討している県内製造業者を対象に、海外商談会・展示会への出展を支援する。 ②旅費、需用費、委託料、負担金補助及び交付金 ③県内中小製造業者が海外で開催される商談会・展示会へ出展する際の経費の一部を助成 一県内に主たる事業所を有する中小製造業者 ・海外で開催される商談会・展示会にブースを確保し、県内製造業者の出展を支援 一県内に主たる事業所を有する中小製造業者	R5.4	R6.3	3,267,934	3,267,934	・海外商談会出展支援補助金 交付件数:4件 交付額:1,410千円 ・商談会(ブース出展支援)商談会日程:R6.1.24 参加企業:3社4名	本事業を活用した企業の海外輸出額:10%増加	10%	35.17%	海外商談会・展示会への出展支援を実施することにより、県内企業の海外展開の取組を支援した。 (会期中に23件の商談成約)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和5年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
											計画	実績		
70	鹿児島県SHOCHU市場開拓事業	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、消費量が減少している県産本格焼酎の需要回復・消費拡大を図るため、国内では新たな飲み方を提案する家庭向け需要に対応したPR・販売促進を図る。また、海外では輸出重点国を中心に各国の嗜好やニーズに対応した輸出促進を図る。 ②旅費、役務費、委託費 ③鹿児島県酒造組合	R5.4	R6.3	51,974,521	51,974,521	・大手酒販店と連携した消費拡大キャンペーンの実施や、都内の人気飲食店でフレイバー系焼酎と食事とのペアリング体験イベントを開催した。 ・米國やフランスにおいて焼酎セミナー等開催し認知度向上を図ったほか、英国WSETの蒸留酒専門家を招聘し、産地視察や輸出セミナー実施。 ・本格焼酎の付加価値向上について、事業者や県酒造組合等と協議し、取り組みの方向性をとりまとめた。 ・消費拡大キャンペーン応募総数:26,685件	課税移出数量(国内出荷量)対前年度比102%以上 輸出量 対前年度比117%以上	R4酒造年度 ・課税移出数量:89,861kl ・輸出量:700kl	R5酒造年度 (9月公表予定)	※実績公表後記載
71	特産品等販路開拓支援事業	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県特産品の販売促進を図るため、県内各地で取り組まれている特産品開発や、開発商品をフェアや商談会に出展する経費を支援する。 ②補助金 ③鹿児島県商工会連合会	R5.4	R6.3	836,000	836,000	・県商工会連合会への補助(物販イベントの開催・出展:7回・130事業者、商談会への出展:3回・19事業者、専門家の派遣指導:2回・2事業者)	イベント売上目標額の事業者達成度(参加事業者の8割以上)	104事業者	128事業者	県商工会連合会が行う物販や商談会を通じて特産品の販路拡大につながった。
72	伝統的工芸品総合対策事業(大島紬需要開拓・プロモーション事業)	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、ますます市場が縮小傾向となっている本場大島紬産業の需要回復・消費拡大を図るため、大島紬業界一体となった展示販売会等の企画運営を支援する。 ②旅費、役務費、委託費、補助金 ③鹿児島県本場大島紬協同組合連合会	R5.4	R6.3	7,353,849	7,353,849	大消費地等における展示販売会の開催 日時:令和5年12月15~17日 直接販売数:7点(430万) 下代価格:25%	・展示販売会での直販での販売反数UP(R5目標:15点) ・展示販売会での間屋への下代(卸値)向上(R5目標:27%)	・展示販売会での直販での販売反数15点UP ・直接販売数:7点 ・下代価格:25%	下代価格は25%のままだったが、直接販売数の売上金額は令和4年と比較して、80万円増加するなど、直接販売の機会を創出することができた。	
73	伝統的工芸品総合対策事業(伝統的工芸品新商品開発・販路開拓支援事業(コンソーシアム))	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、伝統的工芸品製造事業者はますます現代のニーズへの対応が求められているため、異業種の民間企業等との協働による新商品開発から販路開拓まで取り組むプロジェクトを支援する。 ②補助金 ③伝統的工芸品の製造事業者又は異業種の民間企業等とのコンソーシアムの代表事業者	R5.4	R6.3	2,966,000	2,966,000	伝統的工芸品製造事業者が、異業種の民間企業との協働による新商品開発から販路開拓まで取り組むプロジェクトに対し、経費の一部を支援した。(交付件数:3件)	民間企業等との協働プロジェクトによる開発商品の売上金額が、販売開始後3箇年合計で10,000千円以上	販売開始後3箇年合計で10,000千円以上	(R8年度判明予定)	現代のニーズを踏まえた新商品の開発につながった。
74	伝統的工芸品総合対策事業(かごしまの伝統的工芸品後継者育成プロジェクト)	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、伝統的工芸品産業は市場が縮小傾向となっており、後継者の育成・確保がますます課題となっているため、県内外のものづくり系学校の学生等のインターンシップやマッチングの機会を創出する。 ②旅費、需要費、委託費 ③鹿児島県(委託)	R5.4	R6.3	5,256,500	5,256,500	本場大島紬、川辺仏壇事業者において、計10名のインターンシップ生を受入れ、産地組合や受入事業者による作業工程の説明、就業体験、先輩移住者や自治体職員との意見交換、受入事業者との面談を実施した。	伝統的工芸品産業への就労者数2名/年	2名	1名	インターンシップの実施により、ものづくりに興味のある人材のマッチングの機会が図られ、本場大島紬事業者で1名の採用につながった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和5年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 末期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
											計画	実績		
75	県産品攻めの海外展開促進・強化事業 (輸出商社と連携した県産品販路拡大支援事業)	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内事業者等の輸出促進を図るため、輸出商社と県内事業者が連携して行う営業活動や商談機会創出等の取組を支援する。 ②旅費・需用費・役員費・委託費・補助金 ③県内事業者と連携する輸出商社等	R5.4	R6.3	108,544,236	108,544,236	欧州や北米、アジア、中東など14以上の国・地域において、県内事業者と連携して意欲的に海外への販路開拓に取り組み輸出商社等の営業活動18事業を支援した。また、これまで県として重点的な輸出促進の取組を行うことができていない国・地域であるASEAN諸国・オセアニア地域及び欧州地域(イギリス)において、県産品の販路を開拓するため、輸出商社フォローアップ(テスト輸送)やバイヤー5社の招へい、3件の県産品プロモーションイベントの開催を実施した。	県産品の新規販路開拓件数 3年間(R5~7)で200商品	R5:60商品 R6:70商品 R7:70商品 (R5~R7の3年間で200商品)	R5:161商品	輸出商社と県内事業者が連携して行う営業活動や商談機会創出等の取組を支援したことにより、輸出に関するノウハウを持たない県内事業者等の輸出促進が図られた。
76	貿易促進事業(香港駐在員設置事業)	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県産品の輸出や観光交流の促進を図るため、現地事務所による情報収集・提供、県産品のPR・観光交流促進などの各種事業を展開する。 ②負担金 ③日本貿易振興機構(ジェトロ)	R5.4	R6.8	41,072,000	41,072,000	現地事務所による情報収集・提供、県産品のPR・観光交流促進などの各種事業を展開した。 ・調査:93件 ・会議:176回 ・関係先訪問:101件	県産品を取り扱う輸入商社や飲食店等との新たな関係構築(2社/年)	2社	2社	対面式とオンライン式を組み合わせたイベント・商談等の実施や現地事務所を活用した情報収集・県産品の広報宣伝等により、本県産品の香港における販路開拓の促進や本県の認知度向上が図られた。
77	上海マーケット開発推進事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	商工労働水産部	販路拡大・輸出促進課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県産品の輸出や観光交流の促進を図るため、現地事務所による情報収集・提供、県産品のPR・観光交流促進などの各種事業を展開する。 ②委託費、旅費、需用費、役員費、使用料 ③公益社団法人鹿児島県特産品協会	R5.4	R6.3	60,945,422	60,945,422	現地事務所による情報収集・提供、県産品のPR・観光交流促進などの各種事業を展開した。 情報提供・市場調査:327件 県内企業等訪問:127件 貿易・取引等相談:85件 事業企画・調整:909件 その他国際交流:363件	県産品を取り扱う輸入商社や飲食店等との新たな関係構築(2社/年)	2社	2社	現地事務所における県産品のPR及び販売促進活動等の実施により、中国における経済交流の促進や本県産品の販路拡大が図られた。
78	移住・交流・関係人口拡大推進事業(移住・交流対策)	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	商工労働水産部	産業人材確保・移住促進課	①新型コロナウイルス感染症を契機として、地方回帰の気運が高まる中、移住・交流ガイドブックの作成、移住・交流ウェブサイトの運営、移住・交流相談体制の整備、移住・交流セミナーの開催や市町村への移住者向け住宅改修助成等を行うことで、移住・交流のより一層の促進に取り組む。 ②移住・交流ガイドブックの作成、移住・交流ウェブサイトの運営、移住・交流相談体制の整備、移住・交流セミナーの開催等に係る経費、対象となる市町村への補助金等 ③県、市町村(移住者向け住宅改修助成)	R5.4	R6.3	37,201,004	37,201,004	・移住・交流ガイドブックの作成及び配布(3500部) ・移住・交流ポータルサイトの運営 ・移住・交流相談体制の整備(相談員の増員:1名~2名) ・移住・交流セミナーの開催(対面2回、オンライン8回) ・移住・交流促進会議及び地区別研修会(3地区)の開催	R5~R9の5年間累計移住者数 16,000人	3,200人(R5年度)	市町村の相談窓口等を通じた県外からの移住者数 2,578人(R5年度)	サイトやガイドブックを活用した情報発信、移住・交流相談体制の整備や移住・交流セミナーの開催、研修会などの市町村支援により、移住・交流の促進が図られた。 県外からの移住者数は、令和2年度に2,051人と2千人を超えて以降、高い水準で推移している。
79	かごしまのさかな輸出産品品質向上支援事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	商工労働水産部	水産振興課	①コロナ禍による物価高騰の影響を受けた漁業者の経営安定を図るため、輸出先の規制等に対応した商品開発を行い、輸出産品の品質を向上させることにより輸出拡大を図る。 ②旅費、需用費、役員費、委託費、備品購入費 ③委託業者、県水産技術開発センター等	R5.4	R6.3	34,789,550	34,789,550	米国におけるNonCOプリのテスト輸出、プリ梅実防止技術開発、プリ寄生虫の早期発見技術開発、輸出入経路の製造技術開発を行った	・プリ輸出金額 R2~R7 10億円増 ・経節輸出金額 R元~R7 1.4億円増	・プリ輸出R2 58億円~R7 68億円 ・経節輸出 R元 0.3億円 ~R7 1.7億円	・プリ輸出 R5実績:119億円 ・経節輸出 R5実績:5.2億円	プリや経節等の海外輸出に繋がる開発、検証等を実施し、漁業者の経営安定が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和5年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
											計画	実績		
80	かごしまの6次産業化推進事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	農政課	農政課	①新型コロナウイルス感染症の影響により既存の取引や商談機会が減少している6次産業化事業者等の所得向上を図るため、関係機関・団体等が連携し支援を行う。 ア)6次産業化事業者の育成・確保 イ)6次産業化商品の販路開拓の支援 ウ)販路事例の作成 ②販費費:54千円、旅費:984千円、需用費:174千円、役務費:74千円、委託料:687千円、使用料及び賃借料:2,373千円 ③県内の6次産業化事業者等	R5.4	R6.3	4,277,639	4,277,639	6次産業化事業者を対象に県外商談会の出張支援を行い、16事業者が出展した。	商談成立数:11件	11件	26件	商談会において26商品の商談が成立し、県外への販路拡大が図られた。
81	水田等高度利用・需要対応型産地育成事業(新規需要対応型産地育成緊急対策事業)	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	農政課	農産園芸課	①目的・効果 新型コロナウイルス感染症の収束後の反転攻勢に向けた需要喚起を図るため、水田等を利用した産地づくりを推進し、水田利用率の向上と農家所得の向上を図る。 ②交付金を充当する経費内容 ア)地域の需要に対応した加工用米(焼酎用)の生産・確保 イ)水田を利用した加工・業務用野菜の産地づくり ウ)さつまいもの輸出向け産地づくり エ)推進事務費 ③事業の対象 ア)加工用米生産者協議会、生産者団体、民間事業者 イ)市町村、農協、農業者団体等 ウ)市町村、農協、農業者団体等 エ)県	R5.4	R6.3	2,996,115	2,996,115	・焼酎会社と生産者が連携して加工用米を確保する取組に対する支援:1法人 ・水田を利用した加工・業務用野菜の産地づくりに向けた取組に対する支援:2法人 ・輸出向けさつまいも生産体制等の確立に向けた取組に対する支援:4法人(うち農協2法人)	水田耕地利用率の向上 97.4%(R4年度)→110%(R5年度)	水田耕地利用率の向上 110%(R5年度)	(R7年1月頃公表予定)	新型コロナウイルス感染症収束後の需要増加に対応できるよう産地強化が図られた。 ・焼酎会社の需要に対応するため、加工用米(焼酎用)の作付が促進された。 ・加工・業務用野菜(はれいしよ、フロッキー等)の産地づくりに向けた生産体制の確立が図られた。 ・ウイルスフリー苗の導入等により輸出向けさつまいもの生産体制の確立が図られた。
82	サツマイモ基腐病対策実践事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	農政課	農産園芸課	①目的・効果 新型コロナウイルス感染症収束後の需要対応に向けて、青果用さつまいもの輸出や焼酎用等のさつまいもの原料確保に向けた取組を実施する。 ②交付金を充当する経費内容 ア)民間育苗施設等の育苗等に要する経費の補助金 イ)サツマイモ基腐病対策の指導等に要する経費の補助金等 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等) ア)民間育苗施設等 イ)県、地域協議会等	R5.4	R6.3	16,539,638	16,539,638	民間育苗業者等8事業主体に対して肥料・農薬等の購入支援を行い、地域PT等6事業主体に対して展示実証施設等を支援した。またサツマイモ基腐病抵抗性品種「みちすく」の優良苗生産技術の開発等を実施した。	令和7年産単収 2,300kg/10a	令和7年産単収 2,300kg/10a	R8年度集計予定(令和5年産単収 2,200kg/10a)	新型コロナウイルス感染症収束後の需要対応に向けて、民間育苗業者等による健全な苗の生産が図られるとともに、展示実証ほを活用した研修会の開催や防除啓蒙等の周知・配布により基腐病対策の周知が図られた。また、ほ場の排水性改善、土層改良が進んだ。
83	「かごしま茶」魅力創出事業	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	農政課	農産園芸課	①目的・効果 新型コロナウイルス感染症の影響により県内外でのお茶のPR活動の機会が減少している中、コロナ収束後の反転攻勢に向けた需要喚起を図るため、「かごしま茶」の認知度向上、付加価値の向上、新たな販路開拓に取り組み、需要創出による消費拡大を図る。 ②交付金を充当する経費内容 ア)営業活動の強化対策 イ)「かごしま茶」PR対策 ウ)「かごしま茶」付加価値向上対策 ③事業の対象 県、県茶業会議所、県内茶商等	R5.4	R6.3	14,037,839	14,037,839	・県内茶商等7団体に対し、県外消費者や販売協力店への営業活動に係る事業費等を補助し、販路拡大の取組を支援した。 ・県内外でのかごしま茶屋等のイベントの実施やPR動画の作成、SNSを活用した広告により、「かごしま茶」の認知度向上を図った。 ・新しい商品提案による消費拡大を図るため、茶商等による「フリーズドライ緑茶」の商品化及び販路開拓を支援した。	・「かごしま茶」の取引店数の増加(R5年度目標はR4年度比32店舗増の370店舗以上) ・「フリーズドライ緑茶」の販売金額の増加数(R5年度目標は15,000千円以上) ・有機JAS面積の増加数(R5年度目標はR4年度比62ha増の660ha以上)	・「かごしま茶」の取引店数370店舗以上 ・「フリーズドライ緑茶」の販売金額15,000千円以上 ・有機JAS面積660ha以上	・販売協力店数347店舗 ・「フリーズドライ緑茶」販売額 一円(R5年度は商品開発年のため販売実績なし) ・有機JAS面積624ha	・販売協力店数は、338店(令和4年度末時点)から347店(令和5年度末時点)へ増加。 ・神奈川、大阪、福岡で計5回かごしま茶茶屋を実施。県内イベントの「令和新茶まつり」では来場者数が前年比205%、総売上が前年比109%となった。同じ県内イベントの「お茶一杯の日」では、来場者数が前年比150%、総売上が前年比140.3%となった。 ・令和5年度の有機JAS栽培面積は624haと26ha増にとどまった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和5年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
											計画	実績		
84	「稼ぐ力」を向上するスマート農業導入促進事業	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	農政部	経営技術課	①セミナー等により農業者のさらなる理解促進や指導人材の育成による体制強化を図るとともに、ロボット技術など新技術を取り入れた技術開発支援や、現地での実証活動等の実装化に向けた取組を進め、新型コロナウイルス感染症の影響による労働力不足への対応を図る。 ②補助金、委託料、会計年度任用職員の人員費(報酬、期末手当、共済費)、報償費、旅費、使用料 ③県、協議会(研究会)等	R5.4	R6.3	20,587,944	20,587,944	・地域性に即した研修会等を県内7箇所で開催し、687名参加。 ・データに基づく営農に取り組み農業者の支援を強化するため、普及指導員等を対象にしたデータ活用農業支援育成研修会3箇所で開催し、54名参加。 ・ビーム自動収穫ロボットの県内における適応性を農業開発総合センターにて検証。 ・施設園芸の環境制御装置や、ドローンによる施設花きにおける夏場の高温抑制対策に関する実証など計6課題実施。 ・曾於地域をモデル産地として、スマート農機一貫作業体系に向けた実証活動を実施。	令和6年度におけるスマート農業技術の導入件数:1,710件(「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における令和6年度目標値) ※対象となるスマート農業技術:農業用ドローン、施設園芸環境制御技術、畜産の発情発見・分娩監視システム	1,575件	1,586件	農業者のスマート農業導入・活用への理解促進やデータを活用した農業を展開するための体制づくり、スマート農業技術実装に向けた取組展開により、新型コロナウイルス感染症の影響による労働力不足への対応を行った。
85	「魅力発信」畜産物販路拡大対策事業	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	農政部	畜産課	①新型コロナウイルス感染症の影響により外食需要が低迷している県産畜産物について、コロナ収束後の消費拡大を図るため、県産畜産物のPR活動を強化し、「かごしま畜産の日」実行委員会や各種協議会等が行う畜産の理解醸成や販路拡大に係る活動を支援 ②旅費、委託料、負担金 ③「かごしま畜産の日」実行委員会、鹿児島県黒豚生産者協議会、鹿児島県地鶏振興協議会、県	R5.4	R6.3	1,762,000	1,762,000	・「祝！和牛日本一 元氣もりもり！！畜産フェア」の開催(鹿児島市、10月) ・出前授業等の実施(県内11カ所、参加児童・生徒数624名) ・かごしま国体・大会「おもてなし広場」での「かごしま黒豚」商品の販売等を通じたPR(令和5年10月の13日間) ・鹿児島県高等学校黒豚フェアでの「かごしま黒豚」のPR(令和5年12月) ・展示商談会「FOOD STY LE Kyushu 2023」(福岡)への出展(令和5年11月)	「かごしま黒豚」「かごしま地鶏」の新規取り扱い店舗:10店舗/年の増	10店舗	18店舗	県内のイベントや県外の展示商談会への出展において、認知度向上にむけたPRを実施し、新規取扱店舗数の目標を達成した。また、県内外から多くの消費者が訪れる10月のかごしま国体「かごしま大会」において、消費者の畜産に対する理解醸成と県産畜産物のPRを実施するなどコロナ収束後にに向けた消費拡大が図られた。
86	議会庁舎設備等修繕事業	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	議会事務局	総務課	①新型コロナウイルス感染症の5類移行後においても、引き続き感染症の発生予防及び蔓延の防止を図るため、議会庁舎のトイレの洋式化改修を行い、衛生環境の整備を図る。 ②需用費(修繕料) ③鹿児島県議会庁舎	R5.12	R6.1	12,100,000	12,100,000	議会庁舎の和式便器14基を洋式便器に改修した。	鹿児島県議会庁舎のトイレ洋式率78.3%	78.3%	78.3%	議会庁舎のトイレ洋式化改修を行ったことで、新型コロナウイルス感染症の5類以降後においても、引き続き感染症活性予防及び蔓延防止を図ることができた。
87	警察施設の利用環境改善事業	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	警察本部	会計課	①新型コロナウイルス感染症の5類移行後においても、引き続き感染症の発生予防及び蔓延の防止を図るため、警察施設内のトイレを洋式化する。 ②需用費 ③鹿児島中央警察署鴨池交番、枕崎警察署、錦江警察署	R5.12	R6.3	3,251,600	3,251,600	鹿児島中央警察署鴨池交番等2施設における合計4箇所のトイレを洋式化した。	施設利用者の新型コロナ感染者数0を目指す。 また、古い設備や和式トイレを改修することで、身体的ハンディキャップを有する人々に考慮した施設を目指す。	4箇所	4箇所	トイレの改修により、新型コロナウイルス感染症に対する感染リスクの減少が図られた。
88	新型コロナウイルス感染症対応職員超過勤務手当	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	-	-	①新型コロナウイルス感染症に係る業務に当たる職員に超過勤務手当を支給し、5類以降後も引き続き新型コロナウイルス感染症対策への迅速かつ的確な対応を図る。 ②超過勤務手当及び管理職員特別勤務手当 ③県	R5.4	R6.3	7,011,877	7,011,877	新型コロナウイルス感染症対応職員超過勤務手当7,011,877円	新型コロナウイルス感染症に感染した全ての県民(令和4年第51週感染者報告数:298)等に迅速に対応できる体制を整える。	-	-	新型コロナウイルス感染症に係る業務に当たる職員に超過勤務手当等の支援がなされたことにより、新型コロナウイルス感染症対策への迅速かつ的確な対応が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和5年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
											計画	実績		
89	県有施設光熱水費高騰分	④-I. 原油価格高騰対策	-	-	①コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する公共施設への支援を実施し、県民等への安定的なサービス提供の推進を図る。 ②光熱水費(電気代、水道代、ガス代、燃料費、材料費)の物価上昇分に充当 ③県立短期大学、かごしま県民交流センター、黎明館、県文化センター、外24施設	R5.4	R6.3	161,287,206	161,287,206	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する公共施設26施設に対し物価上昇分の光熱水費を支援した。	県民等が利用する公共施設(支援対象28施設)における物価上昇の抑制	28施設	26施設	光熱水費の物価上昇による影響がみられた施設を対象としたため、支援した施設数が計画より少なかったものの、原油価格・物価高騰に直面する中、公共施設において安定的なサービス提供を行うことができた。
90	学校保健特別対策事業費補助金	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	教育庁	総務福利課	(感染流行下における学校教育活動体制整備事業) ①学校における新型コロナウイルス感染症感染者及び濃厚接触者の発生に伴う対応やその後の教育活動継続等に要する取組及び学校における効果的な換気対策に係る取組みを実施する。 ②児童生徒等の新型コロナウイルス感染症感染者等の発生に伴い、追加的に必要となる物品の購入等に係る経費及び教室等の換気対策整備に係る経費 ③県立の中学校1校、高校61校及び特別支援学校16校	R5.4	R6.3	56,778,431	28,389,431	県立中学校1校、県立高校60校及び県立特別支援学校15校について、CO2モニター、サーキュレーター等換気対策に係る備品を準備した。	学校でのクラスター発生 0件	0件	0件	県立学校でのクラスター発生を防止し、感染症対策の取組を実施することができた。
91	学校保健特別対策事業費補助金	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	教育庁	総務福利課	(県立特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業) ①新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減し、障害のある児童生徒の安全安心な通学環境を確保するため、通学バスの増便をする。 ②通学バス増便に係る経費 ③特別支援学校 9校	R5.4	R6.3	259,340,508	129,670,508	県立特別支援学校9校で20台の増便を行った。	乗車率が63.7%以下となる運行を目指す。	63.7%	66.0%	児童生徒数の増加により計画は未達であったが、県立特別支援学校のスクールバス内での新型コロナウイルス感染症対策の取組を実施することができた。
92	教育支援体制整備事業費交付金	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	子ども政策局	子育て支援課	(子ども・子育て支援総合対策事業(幼児教育の質の向上のための緊急環境整備)) ①新型コロナウイルス感染症対策を実施するため、必要となる保健衛生用品や備品の購入、かかり増し経費への対応に要する経費の補助を行う。 ②補助基準額 定員が19人以下 300千円 定員が20人以上59人以下 400千円 定員が60人以上 500千円 ③公立及び私立の幼稚園及び幼稚園型認定こども園	R5.4	R6.3	20,347,000	10,181,000	新型コロナウイルス感染症対策として、幼稚園及び幼稚園型認定こども園に対して、かかり増し経費への対応に要する経費の一部助成を行った。 54園(37法人48園、3市町6園)	新型コロナウイルス感染者が発生した事業所における事業継続率100%を目指す。	100%	100%	幼稚園及び認定こども園等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止することで、安心して子どもを育てることができるような体制の整備が図られた。
93	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	保健福祉部	障害福祉課	(心の健康づくり推進事業) ①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県民から精神的不安等のこころの悩みについて、電話相談員等が電話による相談を受けることにより、自殺等の防止や健全な精神的健康の保持増進を図る(民間委託、通年) ②相談窓口の委託に係る経費 ③一般県民	R5.4	R6.3	2,799,000	700,000	県民の精神的不安等こころの悩みについて、4,570件の電話による相談を受けた。	相談件数:5,500件	5,500件	4,570件	相談員による適切な指導を行うことにより、自殺等の防止や精神的健康の保持増進が図られた。
94	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	教育庁	高校教育課	(生徒指導対策総合推進事業) ①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた児童生徒の心のケアや学校における自殺対策として、SNSによるいじめ等の相談・通報窓口を設置し、県内公立学校の生徒からの相談を受け付ける。(民間委託、通年) ②SNS相談・通報窓口の委託に係る経費 ③一般県民	R5.4	R6.3	20,548,000	5,137,000	SNSによるいじめ等の相談・通報窓口を設置し、県内公立学校の生徒等から相談を受け付けた。 登録者数:1,287人 アクセス数:1,090件 相談件数:311件 通報件数:56件 ネットハトロールによる検出件数:1,118件	不登校児童生徒の在籍率を全国平均よりさらに下回る(R3年度、全国2.5%、県2.32%)状況を継続させる。	本県公立学校の不登校児童生徒の在籍率は、2.88%(R4)で、全国平均より下回る。	本県公立学校の不登校児童生徒の在籍率は、2.88%(R4)で、全国平均3.04%(R4)を下回った。	・SNSを活用した相談・通報事業を実施することにより、児童生徒が悩みを抱えたときに相談しやすい体制を整えたとともに、相談員によるカウンセリング等、相談者の支援につなげることができた。 ・SNSによる通報(いじめ等)については、関係教育事務所、教育委員会、学校と連携して問題解決を図ることができた。 ・ネットハトロールについて、問題のある書き込み等を監視し、必要に応じて関係教育事務所、教育委員会、学校と連携して問題解決を図ることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和5年度実施計画分)効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費	臨時交付金充 当額	事業実施状況(実績)	成果目標		事業効果	
											計画	実績		
95	児童福祉事業対策費等補助金	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	子ども政策局	子ども福祉課	(児童福祉施設等環境改善事業) ①児童養護施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び感染発生後の事業継続に必要な経費の一部を助成する。 ②当事業に必要な給料、職員手当等、賃金、報償費、共済費、旅費、需用費、役務費、委託料、備品購入費及び賃借料等 ③児童養護施設、乳児院、児童心理治療施設、自立援助ホーム、ファミリーホーム等(国庫補助対象)	R5.4	R6.3	2,845,000	1,423,000	児童養護施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び感染発生後の事業継続に必要な経費(マスク等購入費、職員の超過勤務手当等)の一部を助成した。 助成施設等数:8施設	児童養護施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、また、感染発生後においても事業継続が図られたことにより、安定的な施設の運営と入所児童等への適切な支援の実施につながった。	支援要望があった施設等の事業継続 100%	支援要望があった施設等の事業継続 100%	児童養護施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、また、感染発生後においても事業継続が図られたことにより、安定的な施設の運営と入所児童等への適切な支援の実施につながった。
96	母子保健衛生費補助金	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	子ども政策局	子育て支援課	(妊婦へのウイルス検査助成事業) ①新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、妊婦は一般の方以上に不安を抱いて生活を送っている状況にある。このことから、不安を抱える妊婦がかかりつけ産婦人科医と相談し、本人が希望する場合に、分娩前にPCR等のウイルス検査を受けるための費用を補助する。 ②委託料(ウイルス検査に係る経費) 旅費・需用費・役務費(ウイルス検査実施機関との調整に係る経費) ③検査実施施設:県内22医療機関	R5.4	R5.9	5,973,000	3,008,000	実績:659件(令和5年4月~9月)	検査実施医療機関数:小児・周産期医療圏ごとに1か所以上	検査実施医療機関数:小児・周産期医療圏ごとに1か所以上	小児・周産期医療圏ごとに1か所以上の医療機関で検査を実施(計22か所)	新型コロナウイルス感染症について不安を抱える妊婦に対してPCR等のウイルス検査を実施する体制の整備ができた。
97	保育対策事業費補助金	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	子ども政策局	子育て支援課	(子ども・子育て支援総合対策事業(保育環境改善等事業)) ①新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、必要な経費の一部を補助する。 ②補助金 ・補助基準額 定員が19人以下 300千円 定員が20人以上59人以下 400千円 定員が60人以上 500千円 ③公立及び私立の認可外保育施設等	R5.4	R6.3	11,691,000	5,850,000	新型コロナウイルス感染症対策として、認可外保育施設等に対して、かかり増し経費への対応に要する経費の一部助成を行った。 44園(38法人43園、1市1園)	新型コロナウイルス感染症が発生した事業所における事業継続率100%を目指す。	100%	100%	認可外保育施設等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防げたことで、安心して子どもを育てることができるよう体制の整備が図られた。
98	障害者総合支援事業費補助金	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	保健福祉部	障害福祉課	(障害福祉サービス事業者に対するサービス継続支援事業) ①新型コロナウイルスの感染者等が発生した障害福祉サービス事業所等が必要なサービスを継続して提供できるよう支援する。 ②感染者等が発生した施設・事業所における消毒費用や職員の感染等に伴う人員確保等、サービス継続に必要な経費 ③障害福祉サービス事業所等	R5.4	R6.3	10,609,000	3,537,000	感染者等が発生した障害福祉サービス事業所等の消毒・清掃等に要する費用の補助を行った。 ・補助実績:13法人、31事業所	新型コロナウイルス感染者が発生した事業所における事業継続率100%を目指す。	事業継続率100%	事業継続率100% (申請31事業所中コロナによる廃止事業所なし)	感染拡大防止に係る経費等の補助により、障害福祉サービス等を継続して提供できる体制整備の促進が図られた。